

別紙 2 個別施策分野別 脆弱性評価結果

③保健医療・福祉

（医療救護施設等の機能強化）リスクシナリオ 2-4、2-6

- 医療救護施設等は、大規模地震等により災害時医療の中核としての機能を果たすため、耐震化を着実に推進する必要がある。
- 災害時における電力供給の途絶に備え、病院等医療機関における燃料タンクや自家発電装置の設置等を促進する必要がある。

（医療救護活動の体制強化）リスクシナリオ 2-6

- 災害時における医師や看護師等の派遣をはじめとした医療救護活動について、医療関係団体との協定の締結を進めることにより協力体制の強化に努める必要がある。医療関係団体は市が実施する防災訓練に積極的に参加する必要がある。さらに、協議会の設置または会議等を通じ、平時より相互の連携に努める必要がある。

（地域の医療機関の連携）リスクシナリオ 2-6

- 広域的かつ大規模な災害の場合、大量に発生する負傷者が応急処置・搬送・治療能力等を上回るおそれがあることから、地域の医療機関の活用を含めた適切な医療機能の提供の在り方について検討する必要がある。

（医薬品等の供給体制の整備）リスクシナリオ 2-6

- 緊急時における医薬品等の供給のための連絡体制について、医療機関への周知を図り、災害時における救急医療への対応に備える必要がある。

（避難行動要支援者対策）リスクシナリオ 1-4、8-3

- 災害時の利用状況を考慮し、避難所の適正配置と充実に努め市民が安全に避難できるよう所在地の周知徹底を図る。拠点避難所福祉避難所の設置を検討し必要な案内板設置を検討する必要がある。
- 避難行動要支援者の避難支援を迅速かつ的確に行うため、平常時から要支援者に関する情報の把握、防災情報の伝達手段、伝達体制の整備及び避難誘導等の支援体制を確立する必要がある。
- 路面の平坦性や有効幅員を確保した避難路の整備、車いすにも支障のない出入口のある避難所の整備、明るく大きめの文字を用いた防災標識の設置等、要配慮者に配慮した防災基盤整備を促進していく必要がある。
- 市や行政区においては、自主防災組織、民生委員児童委員・支援協力者等が連携し、発災時に自助、共助により安否確認や避難を実施する必要があることから、要支援者が迅速に避難できるよう、避難行動要支援者避難行動計画（全体計画・個別計画）に基づき、平常時から円滑な支援体制を確立する必要がある。
- 学校施設が罹災あるいは地域の避難施設となり、通常の教育ができなくなった場合は、教育関連機関や防災担当部局等が緊密に連携し、児童、生徒の安全及び教育の確保をす

る必要がある。

（感染症等二次的な疾病予防対策）リスクシナリオ 2－7

- 医師、看護師および保健師等で構成する巡回相談チームを編成し、避難所ごとの健康状態の把握を行う。巡回相談で把握した問題等については、個別健康相談票を作成し、チームカンファレンスにおいて、効果的な処遇検討ができるよう努める必要がある。
- 高血圧や糖尿病等慢性疾患患者の医療の確保や治療の継続を支援し、必要に応じて栄養指導を実施する必要がある。
- エコノミークラス症候群（深部静脈血栓塞栓症）や生活不活発病等二次的健康障害防止のため水分補給や健康体操等の保健指導を実施する必要がある。
- 避難所は施設が応急仮設的であり、かつ多数の避難者を収容するため衛生状態が悪くなりがちで、感染症発生の原因となることが多いため、県防疫職員の指導のもとに市における感染症予防活動を実施する必要がある。
- 被災によって生ずる P T S D（Post-traumatic Stress Disorder 心的外傷後ストレス障害）を発症（示していた）した者（被災者）および P T S Dによる不適応症状を持つ被災者への継続的な対応を行うために、県精神保健福祉センターおよび筑西保健所に設置された心の救護所と連携し、カウンセリング等適切な対応を行うとともに、広報活動により周知徹底する必要がある。
- 被災した児童に対して精神的症状がみられるときはボランティア等の支援を得ながら精神的ケアを行うとともに医学等の専門家によるプレイセラピーを実施するとともに、高齢者にも十分配慮し、また、情報入手が困難な外国人に対しても適切なケアを行う必要がある。

【重要業績指標】

桜川市立小学校・中学校・義務教育学校の耐震化率：100%（H27）【学校教育課】

桜川市立小学校・中学校・義務教育学校における地震・火災を想定した避難訓練の実施率：100%（H27）【学校教育課】

市立病院の耐震率：100%（H30）【健康推進課】

児童福祉設の耐震率：100%【児童福祉課】

予防接種法に基づく予防接種ワクチンの接種率：

麻しん・風しん 1期 91.5%、2期 97.0%（H30）

高齢者インフルエンザ予防接種率 60.4%（H30）【健康推進課】